



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>
代表者 （役職名） 取締役兼代表執行役グループCEO （氏名） 山道 裕己
問合せ先責任者 （役職名） 広報・IR部長 （氏名） 高田 雅裕 (TEL) 03(3666)1361
定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	198,735	22.5	116,289	29.0	116,918	29.5	81,409	29.8	79,139	29.5	82,344	30.6
2025年3月期	162,230	6.1	90,122	3.1	90,277	3.3	62,727	1.2	61,092	0.4	63,042	14.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	76.81	—	23.1	0.1	58.5
2025年3月期	58.72	—	18.3	0.1	55.6

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 1,466百万円 2025年3月期 1,034百万円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	71,599,566	357,609	345,015	0.5	335.64
2025年3月期	85,396,761	351,148	340,823	0.4	327.57

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況－（2）当期の財政状態の概況」をご参照ください。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	107,749	△15,244	△80,480	110,471
2025年3月期	86,136	△61,223	△54,498	98,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	33.00	—	29.00	—	47,528	77.5	14.1
2026年3月期	—	25.00	—	36.00	61.00	62,938	79.4	18.4
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	31.00	61.00		80.9	

（注）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当19円、特別配当10円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	205,000	3.2	115,000	△1.1	116,000	△0.8	80,000	△1.7	77,500	△2.1	75.39

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	1,031,785,336株	2025年3月期	1,044,578,366株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,857,437株	2025年3月期	4,131,952株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,030,321,466株	2025年3月期	1,040,429,264株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	62,933	5.1	54,730	5.9	54,923	5.8	54,612	6.9
2025年3月期	59,873	20.3	51,686	23.4	51,934	23.2	51,078	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	53.01	—
2025年3月期	49.09	—

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	219,662	85,919	39.1	83.59
2025年3月期	215,569	107,164	49.7	103.00

（参考）自己資本 2026年3月期 85,919百万円 2025年3月期 107,164百万円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績は、営業収益は1,987億35百万円（前年同期比22.5%増）、営業費用が835億98百万円（前年同期比11.4%増）となったため、営業利益は1,162億89百万円（前年同期比29.0%増）、税引前利益は1,169億18百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は791億39百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

(営業収益の状況)

当社グループでは、2025年度を初年度とする「中期経営計画2027」を策定しており、当社グループが目指す事業展開の重要性を踏まえて、当第1四半期連結会計期間より営業収益の内訳を見直しております。

これにより、営業収益の内訳を従来の「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「その他の営業収益」の5区分から、「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「システム関連収益」、「その他の営業収益」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の営業収益の内訳は、変更後の営業収益の内訳に組み替えた金額で表示しております。

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類のに応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比20.0%増の773億99百万円となりました。

取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
			増減 (%)
取引関連収益	64,515	77,399	20.0
取引料	53,887	65,825	22.2
現物	43,117	55,265	28.2
金融デリバティブ	9,374	9,279	△1.0
TOPIX先物取引	1,731	1,780	2.8
日経平均株価先物取引 (注)	3,904	3,480	△10.9
日経平均株価指数オプション取引	1,939	2,375	22.5
長期国債先物取引	2,237	2,099	△6.2
その他	△438	△456	—
コモディティ・デリバティブ	1,394	1,280	△8.2
基本料	965	956	△0.9
アクセス料	5,657	6,438	13.8
売買システム施設利用料	3,895	4,075	4.6
その他	109	103	△5.5

(注) 日経225mini及び日経225マイクロ先物取引を含めております。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比57.5%増の542億42百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料が増加したことから、前年同期比7.9%増の186億82百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
			増減 (%)
上場関連収益	17,309	18,682	7.9
新規・追加上場料	4,284	4,595	7.3
年間上場料	13,025	14,087	8.2

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料及び指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比5.5%増の336億69百万円となりました。

⑤システム関連収益

システム関連収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のシステム関連収益は、前年同期比4.3%増の138億38百万円となりました。

システム関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
			増減 (%)
システム関連収益	13,269	13,838	4.3
arrownet利用料	3,553	3,638	2.4
コロケーションサービス利用料	5,898	6,480	9.9
その他	3,817	3,720	△2.5

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比2.4%増の243億7百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比1.7%増の208億32百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比1.8%減の180億36百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比63.7%増の204億22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆7,971億95百万円減少し、71兆5,995億66百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ251億64百万円増加し、4,536億61百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆8,036億57百万円減少し、71兆2,419億56百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ181億49百万円増加し、1,131億72百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ64億61百万円増加し、3,576億9百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、3,296億61百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期	71,599,566 (453,661)	357,609 (329,661)	345,015 (317,067)	0.5 (69.9)
2025年3月期	85,396,761 (428,497)	351,148 (323,199)	340,823 (312,875)	0.4 (73.0)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2026年3月期	23.1 (25.1)	0.1 (26.5)	335.64 (308.45)
2025年3月期	18.3 (19.9)	0.1 (21.2)	327.57 (300.71)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120億43百万円増加し、1,104億71百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,169億18百万円に、減価償却費及び償却費180億44百万円並びに支払法人所得税等285億13百万円等を加減した結果、1,077億49百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2,890億10百万円及び定期預金の払戻による収入2,819億10百万円等を加減した結果、152億44百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金560億87百万円並びに自己株式の取得による支出205億20百万円等により、804億80百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.4% (73.0%)	0.5% (69.9%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	61.6%	52.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	521.0	374.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を、親会社の所有者に帰属する持分から「違約損失積立金」を、それぞれ控除して算出した数値です。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2027年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が7兆5,000億円、長期国債先物取引が51,000単位、TOPIX先物取引が86,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が136,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引が255億円であることを前提として、営業収益は2,050億円、営業利益は1,150億円、税引前利益は1,160億円、当期利益は800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は775億円を見込んでおります。

(注1) プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini及び日経225マイクロ先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすることを目標としており、本年度の予想配当性向は80.9%となります。

上記の方針のもと、2027年3月期の1株当たり配当については通期で61円(第2四半期末で30円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,428	110,471
営業債権及びその他の債権	19,790	24,666
清算引受資産	77,647,699	63,401,208
清算参加者預託金特定資産	7,292,039	7,716,198
信託金特定資産	577	549
未収法人所得税	80	—
その他の金融資産	156,910	164,010
その他の流動資産	3,628	3,990
流動資産合計	85,219,154	71,421,095
非流動資産		
有形固定資産	9,095	12,264
のれん	69,360	69,360
無形資産	35,039	30,286
退職給付に係る資産	296	—
持分法で会計処理されている投資	20,241	21,276
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,531	3,617
その他の非流動資産	5,709	6,816
繰延税金資産	6,384	6,900
非流動資産合計	177,607	178,471
資産合計	85,396,761	71,599,566

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,813	8,668
社債及び借入金	32,500	52,493
清算引受負債	77,647,699	63,401,208
清算参加者預託金	7,292,039	7,716,198
信託金	577	549
取引参加者保証金	10,274	10,827
未払法人所得税等	15,454	23,404
その他の流動負債	9,962	16,687
流動負債合計	85,014,321	71,230,038
非流動負債		
社債及び借入金	19,987	—
退職給付に係る負債	7,999	7,484
その他の非流動負債	3,294	4,313
繰延税金負債	11	120
非流動負債合計	31,292	11,918
負債合計	85,045,613	71,241,956
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,935	38,929
自己株式	△4,305	△4,092
その他の資本の構成要素	536	625
利益剰余金	294,157	298,052
親会社の所有者に帰属する持分合計	340,823	345,015
非支配持分	10,324	12,594
資本合計	351,148	357,609
負債及び資本合計	85,396,761	71,599,566

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
		百万円	百万円
収益			
営業収益		162,230	198,735
その他の収益		1,942	316
	収益計	164,172	199,051
費用			
営業費用		75,071	83,598
その他の費用		13	631
	費用計	75,085	84,229
持分法による投資利益		1,034	1,466
営業利益		90,122	116,289
金融収益		328	924
金融費用		173	295
税引前利益		90,277	116,918
法人所得税費用		27,550	35,509
当期利益		62,727	81,409
当期利益の帰属			
親会社の所有者		61,092	79,139
非支配持分		1,634	2,269
当期利益		62,727	81,409
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		58.72	76.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)		—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	62,727	81,409
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	13	594
確定給付制度の再測定	302	340
その他の包括利益（税引後）	315	934
当期包括利益	63,042	82,344
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,407	80,074
非支配持分	1,634	2,269
当期包括利益	63,042	82,344

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	11,500	38,840	△3,839	522	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	13	302
当期包括利益合計	—	—	—	13	302
自己株式の取得	—	—	△728	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	94	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△302
その他	—	—	262	—	—
所有者との取引額合計	—	94	△465	—	△302
2025年3月31日時点の残高	11,500	38,935	△4,305	536	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	522	281,336	328,359	10,206	338,566
当期利益	—	61,092	61,092	1,634	62,727
その他の包括利益(税引後)	315	—	315	—	315
当期包括利益合計	315	61,092	61,407	1,634	63,042
自己株式の取得	—	—	△728	—	△728
配当金の支払	—	△48,572	△48,572	—	△48,572
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	94	△1,516	△1,422
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△302	302	—	—	—
その他	—	—	262	—	262
所有者との取引額合計	△302	△48,270	△48,943	△1,516	△50,460
2025年3月31日時点の残高	536	294,157	340,823	10,324	351,148

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	11,500	38,935	△4,305	536	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	594	340
当期包括利益合計	—	—	—	594	340
自己株式の取得	—	—	△20,514	—	—
自己株式の消却	—	△20,001	20,001	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	20,001	—	—	—
その他の資本の構成要素から	—	—	—	△504	△340
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	△5	725	—	—
所有者との取引額合計	—	△5	212	△504	△340
2026年3月31日時点の残高	11,500	38,929	△4,092	625	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	536	294,157	340,823	10,324	351,148
当期利益	—	79,139	79,139	2,269	81,409
その他の包括利益（税引後）	934	—	934	—	934
当期包括利益合計	934	79,139	80,074	2,269	82,344
自己株式の取得	—	—	△20,514	—	△20,514
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金の支払	—	△56,087	△56,087	—	△56,087
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△20,001	—	—	—
その他の資本の構成要素から	△844	844	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	719	—	719
所有者との取引額合計	△844	△75,244	△75,882	—	△75,882
2026年3月31日時点の残高	625	298,052	345,015	12,594	357,609

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	90,277	116,918
減価償却費及び償却費	18,361	18,044
金融収益	△328	△924
金融費用	167	288
持分法による投資利益	△1,034	△1,466
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△240	△4,875
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,003	2,174
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	494	296
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△463	△515
その他	△826	5,119
小計	107,409	135,060
利息及び配当金の受取額	512	1,490
利息の支払額	△165	△287
支払法人所得税等	△21,620	△28,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,136	107,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174,010	△289,010
定期預金の払戻による収入	127,910	281,910
有形固定資産の取得による支出	△1,716	△973
無形資産の取得による支出	△13,437	△7,499
その他	31	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,223	△15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△3,775	△3,872
支払配当金	△48,572	△56,087
自己株式の取得による支出	△728	△20,520
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,422	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,498	△80,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,585	12,024
現金及び現金同等物の期首残高	128,019	98,428
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△5	18
現金及び現金同等物の期末残高	98,428	110,471

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	64,515	77,399
清算関連収益	34,445	54,242
上場関連収益	17,309	18,682
情報関連収益	31,899	33,669
システム関連収益	13,269	13,838
その他	791	902
合計	162,230	198,735

(注) 当社グループでは、2025年度を初年度とする「中期経営計画2027」を策定しており、当社グループが目指す事業展開の重要性を踏まえて、当第1四半期連結会計期間より営業収益の内訳を見直しております。

これにより、営業収益の内訳を従来の「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「その他」の5区分から、「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「システム関連収益」、「その他」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の営業収益の内訳は、変更後の営業収益の内訳に組み替えた金額で表示しております。

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	23,740	24,307
システム維持・運営費	20,492	20,832
減価償却費及び償却費	18,361	18,036
その他	12,476	20,422
合計	75,071	83,598

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	61,092	79,139
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,040,429	1,030,321
基本的1株当たり当期利益(円)	58.72	76.81

(注1) 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

(注2) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

中期経営計画2027の資本政策に基づき、資本効率性の更なる向上と株主還元の一層の充実を図るため。

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

40,000,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

200億円(上限)

④ 取得期間

2026年6月1日～2026年10月26日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付け